

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 カブコン

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 9697

URL <http://www.capcom.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本春弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 阿部和彦

TEL (06)6920-3605

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	47,223	-	2,613	-	2,107	-	179	-
20年3月期第3四半期	51,655	4.8	6,101	8.2	6,520	15.3	3,574	17.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	2	92	2	73
20年3月期第3四半期	61	45	53	95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	84,986		50,621		59.6		819 99	
20年3月期	93,606		53,660		57.3		881 13	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 50,621百万円 20年3月期 53,660百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15 00		15 00	30 00
21年3月期		20 00			35 00
21年3月期(予想)				15 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	95,300	14.7	14,600	11.3	14,800	20.6	8,600	10.1	139 73	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	67,394,568株	20年3月期	66,719,458株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,659,920株	20年3月期	5,820,147株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	61,505,497株	20年3月期 第3四半期	58,162,667株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・予想1株当たり当期純利益の算出に際しましては、発表日現在において合理的に算出可能な予想期中平均株式数(通期:61,546千株)を使用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、設備投資の落ち込みや輸出が減少したほか、株価の低迷、急激な円高の進行や雇用情勢の悪化などにより景気は一段と減速傾向を強め、未曾有の深刻な様相を呈してまいりました。

当業界におきましては、市場を先導してきた携帯型ゲーム機の普及一巡や目玉タイトルの不足に加え、節約志向による消費マインドの冷え込みなどにより年末商戦は、総じて盛り上がりを欠きました。

一方、海外は世界同時不況の中、外出や旅行などを控える代替娯楽としての「巣ごもり消費」の効果もあって、欧米市場はおおむね堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社は格闘ゲームが一堂に会したイベント「カプコン大格闘祭～俺より強い奴に会いに行く2008～」の開催に加え、宝塚歌劇団における「逆転裁判」舞台化の決定や当社の人気ソフトを題材にしたハリウッド映画化の推進など、ゲームソフトとの相乗効果を創出するため、多面的なコンテンツ展開を行ってまいりました。

しかしながら、大型タイトルの投入が第4四半期に予定されていることに加え、アミューズメント施設運営の不振やコンテンツエキスパンション事業の悪化に直面するとともに、円相場の急騰が響いたことにより当第3四半期末の売上高は472億23百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高原価率の上昇などにより営業利益は26億13百万円（前年同期比57.2%減）となりました。加えて、急激な円高の直撃による為替差損の発生等により経常利益は21億7百万円（前年同期比67.7%減）となり、これに固定資産の一部について減損損失を特別損失に計上したため、四半期純利益は1億79百万円（前年同期比95.0%減）と減収減益を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントの状況

コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、廉価版ソフト「モンスターハンターポータブル 2nd G PSP the Best」（プレイステーション・ポータブル用）が安定した人気に支えられ販売本数を伸ばしたほか、シリーズ最新作の「グランド・セフト・オート」（プレイステーション3、Xbox360用）や「流星のロックマン3」（ニンテンドーDS用）もおおむね計画どおり推移いたしました。また、上期における「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）のメガヒットは社会的な大センセーションを巻き起こしました。

しかしながら、第4四半期における有力タイトルの集中投入を控え、第3四半期が端境期となり、けん引ソフト不在のラインアップとなりましたため、収益面において芳しい成果を挙げる事ができず、全体として弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は267億9百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益44億4百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては好転の兆しが見られない中、各種イベントの開催やサービスデーを実施するとともに、女性やファミリー客など新規顧客の開拓や需要の掘り起しにより客層の拡大を図ってまいりましたが、市況軟化の影響により精彩を欠き、苦戦を免れませんでした。

なお、新規出店といたしましては、「プラサカプコン大曲店」（秋田県）をはじめ滋賀県、愛知県および島根県に各1店舗をオープンするとともに、不採算店2店舗を閉鎖するなど、収益環境に対応した施設展開を行ってまいりました。

これにより、第3四半期末の施設数は44店舗となっております。

この結果、売上高は新店による上乘せや前期の出店効果により100億39百万円（前年同期比4.8%増）と増収になりましたが、市場停滞の影響や新規開店費用の増大等により営業利益1億13百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては逆風下、家庭用ゲームソフトとの横展開を図るため、ビデオゲーム機「タツノコVS.CAPCOM」を投入したほか、積極的な販売活動に努めてまいりましたが、僅少な品揃えや需要低迷が響き、厳しい商戦となりました。

一方、上期にヒットした「ストリートファイター」等の寄与がありましたため、全体として一定の成果を挙げることができました。

この結果、売上高は48億41百万円(前年同期比123.1%増)と増収になり、営業利益は3億81百万円(前年同期は6億92百万円の営業損失)と黒字に転換いたしました。

コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において、人気ソフトとのシナジー展開を図ってまいりましたが、収益をけん引してきた「逆転裁判」の需要一巡や訴求コンテンツの不足などにより軟調に推移いたしました。

また、遊技機向け関連機器については、「バイオハザード」が手堅い売行きを示しましたものの、期待商品「春麗にまかせチャイナ」の不振に加え、商材不足や事業環境の悪化により厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は38億1百万円(前年同期比46.0%減)、営業利益1億88百万円(前年同期比91.8%減)と減収減益を余儀なくされました。

その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は18億32百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益6億33百万円(前年同期比73.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」を適用しているため、前年同期増減率および前年同期の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ86億20百万円減少し849億86百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少70億89百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ55億81百万円減少し343億64百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少27億23百万円や賞与引当金の減少13億26百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30億38百万円減少し506億21百万円となりました。主な増加要因は、当第3四半期累計期間純利益1億79百万円であり、主な減少要因は、配当の支払い21億48百万円および為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動17億67百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、おおむね予想どおりに推移しているため、平成20年5月20日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。連結子会社の税金費用に関しては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。当該変更が損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ228百万円減少しております。また、利益剰余金が546百万円減少しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、リース取引開始日が第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該変更が損益に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,783	32,763
受取手形及び売掛金	7,093	14,182
商品及び製品	1,184	1,813
仕掛品	2,526	774
原材料及び貯蔵品	2,748	1,556
ゲームソフト仕掛品	12,488	6,241
その他	4,839	5,629
貸倒引当金	254	456
流動資産合計	54,410	62,505
固定資産		
有形固定資産	15,780	15,253
無形固定資産		
のれん	532	894
その他	2,984	3,197
無形固定資産合計	3,516	4,091
投資その他の資産		
その他	12,399	12,935
貸倒引当金	1,120	1,179
投資その他の資産合計	11,279	11,755
固定資産合計	30,576	31,101
資産合計	84,986	93,606

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,579	7,303
短期借入金	770	2,015
1年内償還予定の転換社債	14,993	14,997
1年内償還予定の新株予約権付社債	400	-
未払法人税等	217	892
賞与引当金	731	2,057
返品調整引当金	294	405
その他	6,760	7,147
流動負債合計	28,747	34,818
固定負債		
新株予約権付社債	-	1,220
長期借入金	2,315	1,470
退職給付引当金	1,139	1,048
役員退職慰労引当金	384	372
その他	1,777	1,018
固定負債合計	5,617	5,128
負債合計	34,364	39,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,039	32,626
資本剰余金	21,129	20,344
利益剰余金	9,115	11,631
自己株式	8,013	8,155
株主資本合計	55,270	56,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	127
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	4,682	2,914
評価・換算差額等合計	4,648	2,787
純資産合計	50,621	53,660
負債純資産合計	84,986	93,606

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	47,223
売上原価	31,329
売上総利益	15,894
返品調整引当金戻入額	110
差引売上総利益	16,004
販売費及び一般管理費	13,391
営業利益	2,613
営業外収益	
受取利息	672
受取配当金	21
その他	98
営業外収益合計	791
営業外費用	
支払利息	61
貸倒引当金繰入額	178
為替差損	939
持分法による投資損失	4
その他	113
営業外費用合計	1,297
経常利益	2,107
特別利益	
貸倒引当金戻入額	67
償却債権取立益	58
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産除売却損	30
訴訟関連費用	131
減損損失	1,146
その他	203
特別損失合計	1,512
税金等調整前四半期純利益	721
法人税、住民税及び事業税	175
法人税等調整額	367
法人税等合計	542
四半期純利益	179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	721
減価償却費	3,016
減損損失	1,146
のれん償却額	364
貸倒引当金の減少額	255
受取利息及び受取配当金	693
支払利息	61
為替差損	934
持分法による投資損失	4
固定資産除売却損	30
訴訟関連費用	131
売上債権の減少額	6,801
たな卸資産の増加額	2,224
ゲームソフト仕掛品の増加額	6,376
仕入債務の減少額	2,520
その他流動負債の減少額	825
その他	1,529
小計	1,211
利息及び配当金の受取額	718
利息の支払額	64
訴訟関連費用の支払額	131
法人税等の支払額	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,006
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	842
投資有価証券の売却による収入	4
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18
その他	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	6
長期借入れによる収入	1,400
長期借入金の返済による支出	1,867
自己株式の取得による支出	142
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	2,149
その他	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,158
現金及び現金同等物の減少額	9,282
現金及び現金同等物の期首残高	32,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302
現金及び現金同等物の期末残高	23,783

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ イノベーション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,709	10,039	4,841	3,801	1,832	47,223	(-)	47,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	7	-	-	7	(7)	-
計	26,709	10,039	4,848	3,801	1,832	47,230	(7)	47,223
営業費用	22,304	9,926	4,467	3,613	1,199	41,510	3,099	44,609
営業利益	4,404	113	381	188	633	5,720	(3,107)	2,613

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他 の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,149	5,471	3,955	646	47,223	(-)	47,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,738	1,361	-	25	3,124	(3,124)	-
計	38,887	6,833	3,955	671	50,348	(3,124)	47,223
営業費用	32,508	7,670	3,843	622	44,645	(36)	44,609
営業利益または営業損失（ ）	6,379	837	111	48	5,702	(3,088)	2,613

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	5,858	3,713	1,212	10,784
連結売上高	-	-	-	47,223
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	12.4	7.9	2.6	22.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表
(1)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
売上高	51,655
売上原価	32,908
売上総利益	18,746
返品調整引当金戻入額	78
差引売上総利益	18,825
販売費および一般管理費	12,724
営業利益	6,101
営業外収益	1,161
1 受取利息	918
2 受取配当金	21
3 その他	221
営業外費用	742
1 支払利息	54
2 為替差損	550
3 貸倒引当金繰入額	83
4 その他	53
経常利益	6,520
特別利益	669
1 固定資産売却益	401
2 償却債権取立益	233
3 投資有価証券売却益	34
特別損失	808
1 固定資産除売却損	6
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	350
3 投資有価証券評価損	25
4 訴訟関連費用	425
税金等調整前四半期純利益	6,381
税金費用	2,824
少数株主損失	16
四半期純利益	3,574

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	6,381
2 減価償却費	2,362
3 貸倒引当金の増加額	9
4 受取利息および受取配当金	939
5 支払利息	54
6 固定資産売却益	401
7 投資有価証券売却益	34
8 投資有価証券評価損	25
9 売上債権の減少額	703
10 たな卸資産の増加額	974
11 ゲームソフト仕掛品の増加額	4,563
12 仕入債務の減少額	279
13 その他	1,179
小計	1,164
14 利息および配当金の受取額	939
15 利息の支払額	46
16 法人税等の支払額	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	2,264
2 有形固定資産の売却による収入	935
3 無形固定資産の取得による支出	1,074
4 投資有価証券の取得による支出	562
5 投資有価証券の売却による収入	34
6 貸付金の回収による収入	1,460
7 その他	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	455
2 自己株式の売却による収入	0
3 自己株式の取得による支出	14
4 親会社による配当金の支払額	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201
現金および現金同等物に係る換算差額	629
現金および現金同等物の減少額	3,933
現金および現金同等物の期首残高	35,020
現金および現金同等物の期末残高	31,087

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ イノベーション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,852	9,577	2,170	7,042	2,012	51,655	(-)	51,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	28	-	-	28	(28)	-
計	30,852	9,577	2,198	7,042	2,012	51,683	(28)	51,655
営業費用	24,812	9,004	2,891	4,759	1,646	43,114	2,439	45,553
営業利益または営業損失()	6,039	573	692	2,282	366	8,569	(2,468)	6,101